

令和6年能登半島地震 災害対策ニュース

全木協が石川県庁を訪問

県は木造仮設住宅の必要性に言及

1月5日午前、全木協（全国木造建設事業協会）は、石川県庁を訪問し、応急仮設木造住宅建設について協議しました。

参加は、全木協・小倉専務理事、久原建設統括本部長、高橋技能統括本部長、坂口事務局長、須沢事務局長次長、石川県連・松本会長、石川県木造住宅協会・山田会長。

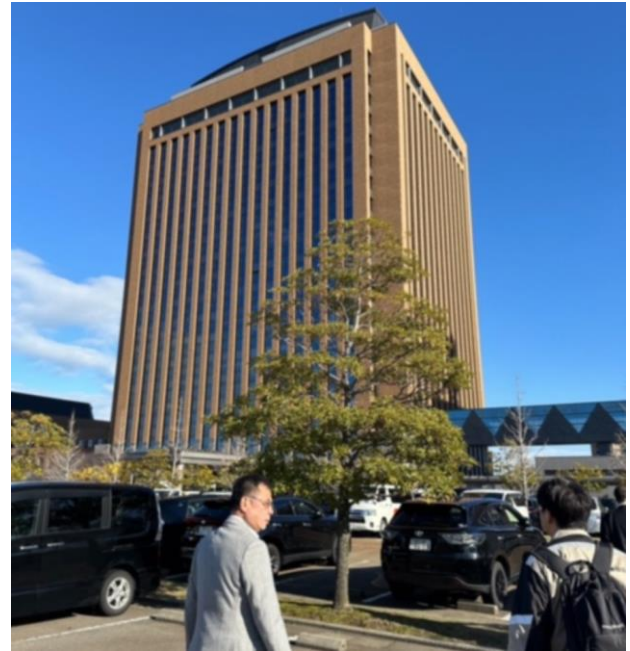
県庁は土木部（建築・営繕担当）・熊田次長が対応。国交省住宅局から現地入りしている畑企画専門官も同席しました。

熊田次長は、先行してプレハブ建築協会とムービングハウス協会と話しを進めているが、「木造も必要になってくる」と木造の応急仮設住宅の必要性に言及しました。

■ 応急仮設住宅建設について

▶ 石川県庁・熊田次長の主な発言

- ・ 熊本の災害の資料は見ており、全木協の活躍は知っている。
- ・ 木造については、石川県木造住宅協会と共に担ってほしい。



- ・ 現時点では建設地を決められる状況にない。候補地はあるが見に行けていない。
- ・ 着手時期も決まっていない。

▶ 全木協からの要望

- ・ 建設候補地が出たら情報提供してほしい。配置計画や見積りを早急につくる。
- ・ いつでも着手できるように資材等について準備しておく。
- ・ 応急修理の周知や活用についても要望。

■ 被災地への支援物資について

被災地のニーズの聞き取りをした上で、お願いする予定です。直接、石川県連にブルーシート等を送ることはお控え下さい。